

図書番号
資料

No. 19a770^②

8-9
昭和43年4月

婦人労働資料第115号

婦人少年室長殿

婦人労働の概況

昭和42年分

労働省婦人少年局

昭和42年分

婦人労働の概況

ト 33,530,9
ダ 20,074,1
サ 12,256,4

I 概観

昭和42年の婦人の雇用は、前年に引きつゞき、上昇の途をたどつた。女子就業者中に占める雇用者の割合は、依然、増勢を示し、雇用者総数中に占める女子の比率は、41年より更に高まりをみせた。

女子雇用者の増加数の多い産業は、製造業で、前年増加の著しかつた卸小売・金融保険・不動産業・サービス業等の第三次産業の伸びは、前年に比べて、やや鈍化の傾向を示した。女子雇用者の賃金の上昇は、堅調に推移したが、賃金の男女格差は、前年に比較して、若干ながら拡大した。

なお、わずかながら、所定外労働時間が、増加しており、今まで縮少傾向にあつた規模別賃金格差は、拡大の動きを示した。

家族従業者の割合は昨年に引きつゞき、低下した。

II 婦人の就業

1. 労働力人口

総理府統計局労働力調査によると、昭和42年の女子15才以上人口は3,892万人で、前年に比較して61万人増加した。このうち、労働力人口は、2,031万人で前年と比較すると39万人の増加となつており、労働力率は、52.2%である。(第1表)

2. 就業者

42年の就業者は、4,994万人で、41年より、88万人(1.8%)増加した。このうち、女子就業者は、2,004万人で、前年より、38万人(1.9%)増加した。女子を従業上の地位別にみると、自営業主は、291万人、家族従業者は、677万人、雇用者は、1,032万人で、それぞれ8万人(2.8%)増、6万人(-0.9%)減、35万人(3.5%)増となつた。就業者中に占める従業上の地位別の割合をみると、自営業主は14.5%(前年14.4%)家族従業者は、33.8%(前年34.8%)雇用者は51.5%(前年50.8%)で、自営業主の割合は、若干増

第1表 労働力人口の推移（昭和42年平均）

性および年		15才以上人口	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	%	%
計	37年	6,755	4,614	68.3	100.0
	38	6,938	4,652	67.1	100.0
	39	7,122	4,710	66.1	100.0
	40	7,287	4,787	65.7	100.0
	※41	7,432	4,971	66.9	100.0
	※42	7,557	5,058	66.9	100.0
女	37年	3,488	1,861	53.4	40.3
	38	3,581	1,862	52.0	40.0
	39	3,675	1,878	51.1	39.9
	40	3,758	1,903	50.6	39.8
	※41	3,831	1,992	52.0	40.1
	※42	3,892	2,031	52.2	40.2
男	37年	3,267	2,753	84.3	59.7
	38	3,358	2,791	83.1	60.0
	39	3,447	2,831	82.1	60.1
	40	3,529	2,884	81.7	60.2
	※41	3,602	2,979	82.7	59.9
	※42	3,665	3,027	82.6	59.8

（注） ※労働力調査では調査方法の一部改正変更により既発表数字と新調査方式による結果数字を同質とするため補正を行っている。当資料はこれによる新数字である。

総理府統計局—労働力調査

加し、家族従業者は、引きつゞき、低下し、雇用者の上昇が、目立っている。(第2表)

第2表 従業上の地位別就業者数(昭和42年平均)

	就 業 者			対前年増減		従業上の地位別割合	
	計	女	男	女	男	女	男
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%
総 数	4,994	2,004	2,990	+38	+49	100.0	100.0
農 林 業	966	522	444	-14	-16	—	—
非農林業	4,028	1,482	2,545	+54	+67	—	—
自営業主	979	291	688	+8	+15	14.5	23.0
農 林 業	383	82	301	+2	-3	—	—
非農林業	596	209	387	+6	+18	—	—
家族従業者	884	677	208	-6	-6	33.8	7.0
農 林 業	540	423	118	-14	-8	—	—
非農林業	344	254	90	+8	+3	—	—
雇 用 者	3,126	1,032	2,092	+35	+42	51.5	70.0
農 林 業	43	16	27	-3	-3	—	—
非農林業	3,082	1,017	2,066	+38	+46	—	—

総理府統計局一労働力調査

3. 雇用者

女子の雇用者数は、昭和42年平均で、1,032万人となり、前年より35万人、増加した。増加率は3.5%で、雇用者総数中に占める女子の割合は、33.0%で、前年(32.7%)よりやや高くなっている。

(第3表)

これを産業別にみると、女子雇用者数のもつとも多いのは、製造業で、382万人、卸小売・金融保険・不動産業の283万人、サービス業の237万人で、それぞれ前年より上まわり、この3つの産業に女子雇用者の約9割(87.4%)が集中している。このうち、増加数の最も多い

のは、製造業の20万人、ついで卸小売・金融保険・不動産業の15万人で、対前年増加率は、それぞれ、5.5%、5.6%となつている。サービス業は、前年の18万人増に対して、伸びは少く、2万人の増を示し、対前年増加率は、0.9%であつた。

1 第3表 雇 用 者 数 の 推 移

年	計	女	男	雇用者総数中女子の占める割合
昭和37年	2,496万人	785万人	1,711万人	31.5%
38	2,578	811	1,767	31.5
39	2,669	835	1,834	31.3
40	2,783	873	1,911	31.4
※41	3,048	997	2,050	32.7
※42	3,126	1,032	2,092	33.0

(注) ※新調査方式にもとづく新数字である。

総 理 府 統 計 局 — 労 働 力 調 査

2 第4表 おもな産業の雇用者数 (昭和42年平均)

産 業	雇 用 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全 産 業	3,126万人	1,032万人	2,092万人	+35万人	+42万人
農 林 業	43	16	27	-3	-3
非農林業	3,082	1,017	2,066	+38	+46
建 設 業	296	46	249	-1	+10
製 造 業	1,087	382	706	+20	+22
卸小売金融保険 不動産業	672	283	389	+15	+9
サービス業	491	237	255	+2	0

総 理 府 統 計 局 — 労 働 力 調 査

また、賃金構造基本調査によると、女子常用労働者の平均年令は、29.0才、平均勤続年数は、4.1年でいずれも前年より更に高まりをみせた。(第5表)

第5表 平均年令、平均勤続年数の推移
(常用、規模10人以上の事業所)

年	平均年令		平均勤続年数	
	女	男	女	男
昭和37年	26.9才	32.8才	3.9年	7.8年
38	27.2	33.0	4.0	7.9
39	28.2	32.9	3.8	7.2
40	28.1	33.2	3.9	7.8
41	28.3	33.5	4.0	8.0
42	29.0	33.6	4.1	8.2

2.1 0.8 0.2 0.9

労働省—賃金構造基本統計調査

4. 失業者

昭和42年の完全失業者は、女子27万人で、前年より1万人の増加を示しており、男子は37万人で、1万人減少している。失業率(労働力人口に対する完全失業者の割合)は、女子1.3%、男子1.2%で両者ともほぼ、前年(女子1.3%男子1.3%)と同じ経過である。(第6表)

第6表

完全失業者の推移

年	完全失業者		失業者	
	女	男	女	男
昭和37年	22万人	18万人	1.2%	0.7%
38	21	19	1.1	0.7
39	20	17	1.1	0.6
40	21	18	1.1	0.6
※41	26	38	1.3	1.3
※42	27	37	1.3	1.2

(注) 新調査方式にもとづく新数字である。

総理府統計局—労働力調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1. 給 与

毎月勤労統計調査によると、昭和42年の女子常用労働者（規模30人以上事業所）の1人平均月間現金給与額は、27,494円で、前年より2,627円（9.0%）の増加となり、男子は、57,817円で、5,961円（9.0%）の増加となつている。

男子の賃金を100とした場合、女子の賃金は47.6で、男女格差は前年、（48.0）に比較してやゝ拡大している。（第7表）

女子の賃金を、産業別にみると、もつとも高いのは、電気、ガス、水道業の43,024円、次いで金融保険業の38,449円、これを追つて、運輸、通信業の37,167円となつている。もつとも低いのは、鉱業の21,979円、建設業の22,724円などである。対前年増加率をみると高いのは、卸小売業の13.2%、製造業の10.5%、運輸通信業の、10.4%などである。（第8表）

第7表 常用労働者の1人平均月間現金給与額の推移

	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
昭和37年	16,000 円	35,012 円	45.7 %
38	18,039	38,780	46.5
39	19,877	42,551	46.7
40	22,275	46,571	47.8
41	24,867	51,856	48.0
42	27,494	57,817	47.6

労働省—毎月勤労統計調査

第8表 産業別1人平均月間現金給与額
(昭和42年平均) (常雇 規模30人以上事業所)

	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総 数	27,494 円	57,817 円	10.6 %	11.4 %
鉱 業	21,979	52,485	8.5	7.1
建 設 業	22,724	51,422	5.8	9.0
製 造 業	24,410	56,305	10.5	13.3
卸 小 売 業	28,993	56,453	13.2	11.1
金融保険業	38,449	81,893	6.9	10.7
不 動 産 業	30,522	79,298	8.2	21.8
運輸通信業	37,167	61,128	10.4	10.2
電気ガス水道業	43,024	76,256	8.8	10.0

労働省—毎月勤労統計調査

現金給与額を、事業所の規模別にみると、規模500人以上の女子の賃金を100とした場合、100～499人の規模では、87.5（前年88.1）30～99人では、79.1（前年82.0）5～29人では、70.1（前年71.5）となっており、規模別格差は、前年に引きついで、さらに拡大を示した。（第9表）

第9表 規模別1人平均月間給与総額（常雇）

500人以上=100

規 模	昭 和 4 2 年				昭和41年	
	現金支給総額		規 模 別 格 差		規 模 別 格 差	
	女	男	女	男	女	男
500人以上	円 31,421	円 65,460	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	27,503	56,844	87.5	86.8	88.1	88.0
30～99人	24,869	51,850	79.1	79.2	82.0	79.5
5～29人	22,042	43,236	70.1	66.0	71.5	66.1

労働省—毎月勤労統計調査

2. 労働時間

昭和42年の月間平均出勤日数は、女子23.0日、男子23.7日で、女子は前年よりやや減少しているが、男子は横ばいの状態である。1人平均月間総実労働時間数は女子では、179.4時間で前年よりやや減少しているが、男子は198.8時間で0.7時間の増加となっている。

そのうち所定内労働時間は、女子で2.1時間、男子で1時間それぞれ減少している。一方、所定外労働時間は、女子が0.1時間、男子が1.7時間増加している。（第10表）

第10表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(常雇 規模30人以上)

(単位 時間)

	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和37年	187.4	202.0	178.7	179.1	8.7	22.9	23.6	24.0
38	185.8	201.1	177.5	178.6	8.3	22.5	23.5	24.0
39	183.1	201.0	175.4	177.8	7.7	25.2	23.2	23.9
40	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
41	181.4	198.1	174.4	176.4	7.0	21.7	23.1	23.7
42	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7

労働省—毎月勤労統計調査

Ⅳ 労働組合のなかの婦人

昭和42年6月現在の全産業女子労働組合員数は、約2894,000人で、前年より56,000人増加した。組合員総数中に占める女子の割合は、27.6%で前年(27.5%)より、わずかではあるが伸びをみせた。女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く110万人(37.9%)ついで、サービス業の約、51万人(12.2%)金融保険業の約、38万人(12.9%)の順になる。(第11表)

女子雇用者総数中に占める女子組合員の割合(組織率)は、29.0%。(前年29.7%)で、男子は37.9%(前年37.7%)で女子は前年より低下している。

産業別にみると、運輸通信・電気ガス水道業は、組織率64.0%を示し、前年(69.5%)よりは、低下しているが、相変らず高位を示している。(第12表)

第 1 1 表 産業別単位労働組合数および組合員数
(昭和42年6月)

産 業	組 合 数	組 合 員 数		産業別構成
		総 数	女 子	
全 産 業	55,312	10,475,869 ^人	2,894,147 ^人	100.0 %
農 林 狩 猟 業	819	88,819	13,500	0.5
漁 業 水 産 業	102	46,811	2,431	0.1 0.08
鉱 業	671	172,470	9,987	0.3
建 設 業	3,208	658,057	130,606	4.5
製 造 業	16,830	3,839,741	1,097,793	37.9
卸 小 売 業	3,119	471,049	198,514	6.9
金 融 保 険 業	3,390	712,028	375,500	13.0
不 動 産 業	159	13,315	3,073	0.1
運 輸 通 信 業	11,306	1,966,815	251,525	8.7 9.8
電 気 ガ ス 水 道 業	1,206	211,986	17,386	0.6
サ ー ビ ス 業	9,298	1,270,569	505,890	17.5 9.8
公 務	5,042	993,168	278,016	9.6 17.5
分類不能の産業	171	31,041	9,926	0.3

労働省—労働組合基本調査

第12表 産業別 男女別労働組合推定組織率
昭和42年6月

	女	男
全 産 業	29.0	37.9
農 林 狩 猟 業	6.8	32.7
漁 業 水 産 養 殖 業	6.1	19.3
鉱 業	33.3	67.7
建 設 業	35.3	22.9
製 造 業	30.2	39.0
卸 小 売 金 融 } 保 險 不 動 産 業	21.2	17.3
運輸通信電気ガス水道業	64.0	68.0
サ ー ビ ス 業	21.7	31.5
分類不能の産業	—	—

労働省—労働組合基本調査) より
総理府統計局—労働力調査

昭和43年4月 5日印刷

昭和43年4月10日発行

婦人労働の概況

昭和42年分

発行所 労働省婦人少年局

印刷所 有限会社豊栄社

